

平成19年度当初予算

「心の健康」「体の健康」「地域・社会の健康」をキーワードに「日本一健康文化都市 袋井」の実現を目指します

平成19年度の一般会計予算は261億3,000万円です。前年度と比べて4.7%増加しています。今年度の予算と主な事業についてお知らせします。

④ 財政課 財政係 443159

土木費 55億2,398万円

道路などの整備や治水対策に使います

【主な事業】

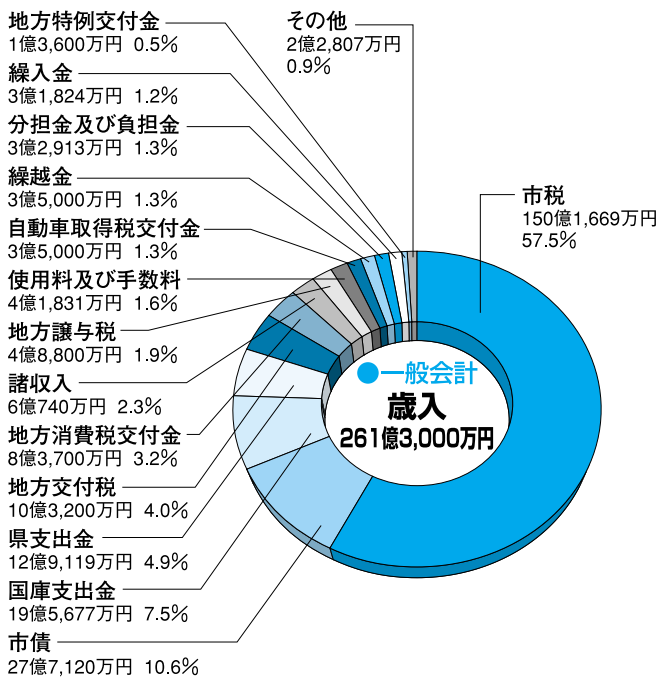
- 治水対策事業
- 橋梁耐震対策事業
- 袋井駅周辺整備事業
- 田原田園土地区画整理事業

民生費 46億2,852万円

児童・高齢者などの社会福祉に使います

【主な事業】

- 地域子育て支援センター事業
- 乳幼児医療扶助事業、児童福祉扶助事業
- 障害者福祉扶助事業、高齢者扶助事業



1人当たり、1世帯当たりの数値は、平成19年3月1日現在の人口85,131人、世帯数29,369世帯で割った数値です。

予算額は551億3,290万円

平成19年度当初予算は、一般会計、特別会計、企業会計の総額が551億3,290万円です。前年度と比べると0.2%減少しています。

一般会計は前年度より4.7%増加、前年度と比べて4.7%増加の総額261億3,000万円となっています。

歳入は、所得税から住民税への税源移譲や定率減税廃止などの制度改正や景気の緩やかな回復によって、市税は150億1,669万円となっており、前年度と比べて11.4%増加しています。

三位一体改革の終了に伴う所得譲与税の皆減などで地方譲与税が前年度に対し58.5%減少しています。地方交付税は、市税の増額に伴い、10億3,200万円と前年度に対して20.6%減少しています。国庫支出金は、まちづくり交付金事業や児童手当の制度拡充などにより19.0%の増加となりました。

また、財源の確保のため、減債基金から2億円、財政調整基金から1億円を繰り入れます。市債は27億7,120万円を計上しています。後年度の負担を軽減するため、行財政改革を実施し、財政の健全性を維持しています。

歳出は、土木費が全体の21.1%、民生費17.7%、衛生費15.0%、教育費14.4%などの順となっています。

今年度の主な事業は、「心ゆたかな人づくり（心の健康）」、「健康長寿

商工費 2億2,319万円 0.9%

商業や工業の振興、企業誘致のために使います
【主な事業】
 にぎわい新都心プロジェクト推進事業
 ウォーキングステーション設置事業

その他 1億1,444万円 0.4%

労働費、予備費、災害復旧費

議会費 2億4,808万円 0.9%

議会の運営のために使います

農林水産業費 6億9,315万円

農林業の振興などのために使います
【主な事業】
 グリーンウエーブキャンペーン
 水田農業振興対策事業

消防費 12億5,744万円

消防・防災のために使います
【主な事業】
 住宅等耐震性向上事業
 自主防資機材・防災備品整備事業

総務費 26億1,215万円

自治会活動支援や防犯対策などに使います
【主な事業】
 協働まちづくり推進事業
 (仮称)地域交流プラザ整備事業
 コミュニティ活動育成事業
 外国人生活情報窓口開設事業

公債費 31億4,995万円

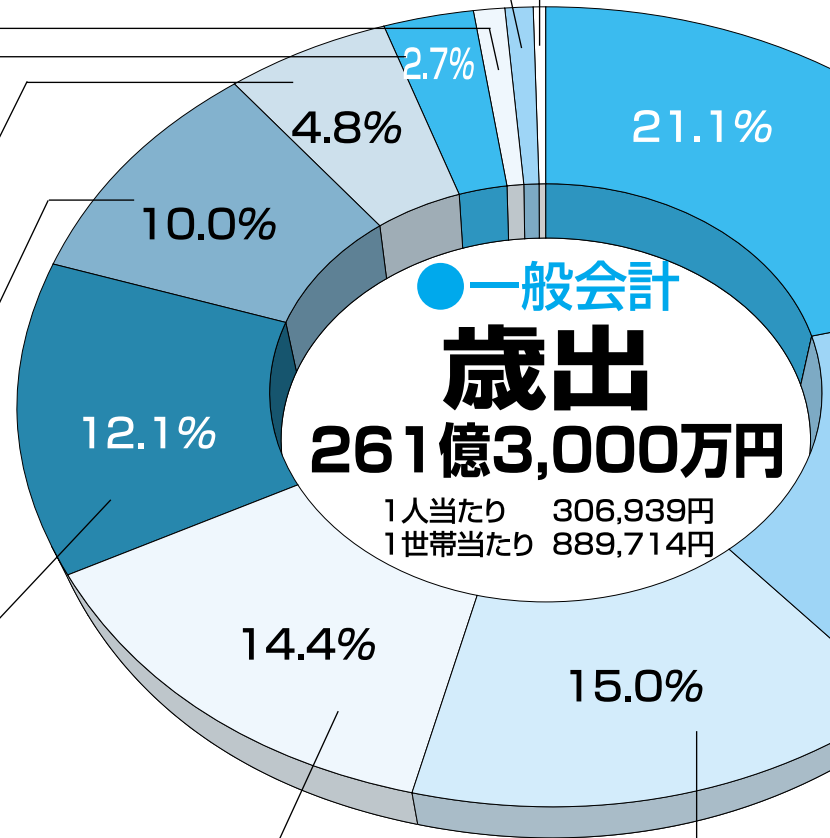
借りたお金を返すために使います

教育費 37億6,671万円

学校整備や社会教育などに使います
【主な事業】
 徳育推進事業
 袋井北小学校拡張事業
 袋井南小学校校舎増築事業
 ブックスタート事業

衛生費 39億1,239万円

健康づくりや病気予防、ごみ処理などに使います
【主な事業】
 健康チャレンジ!! すまいる運動
 健康ウォーク普及・推進事業
 悪臭対策事業
 新清掃センター建設費負担金



特別会計

会計名	19年度当初予算額	前年度対比
土地取得	3億7,000万円	5.7%増
国民健康保険	67億500万円	3.6%増
老人保健	55億8,000万円	0.1%減
介護保険	37億8,800万円	8.9%増
簡易水道事業	1億6,090万円	47.4%減
公共下水道事業	28億7,200万円	2.9%増
農業集落排水事業	2,020万円	4.7%減
駐車場事業	8,300万円	4.6%減
訪問看護事業	2,880万円	10.0%減
合計	196億790万円	2.5%増

企業会計

会計名	19年度当初予算額	前年度対比
水道事業	21億9,900万円	12.0%減
病院事業	71億9,600万円	17.1%減
合計	93億9,500万円	16.0%減

特別会計はわずかに増加
 特別会計総額は、前年度と比べて2.5%増加しています。
 土地取得、国民健康保険、介護保険、公共下水道事業は、前年度より増加し、老人保健、簡易水道事業、農業集落排水事業、駐車場事業、訪問看護事業は減少しています。簡易水道事業は、笠原地区簡易水道統合整備事業の区域拡張が平成18年度で完了したため、47.4%減少しています。

企業会計は減少
 企業会計総額は、前年度と比べて16.0%減少しています。
 水道事業は、12.0%、病院事業は17.1%減少しています。

(体の健康)、「協働するまち(地域・社会の健康)」、「安全・安心」、「行政改革の推進」などです。